

1

業績・財務ハイライト

CONTENTS

1.ユニバーサルサービス	8
あまねく公平なサービスの提供	8
2.業務の状況	9
(1) 引受郵便物数の状況	9
(2) 郵便営業収入の状況	10
3.財務の状況	12
(1) 損益の状況	12
(2) 資産・負債の状況	13
(3) キャッシュ・フローの状況	13
4.郵便トピックス	14

1

ユニバーサルサービス

あまねく公平なサービスの提供

誰に対しても、
同じ条件で



なるべく安く、
使いやすい料金
(手紙・はがきの全国均一料金で)



全国津々浦々
山間辺地に
至るまで



簡便な
利用システム
(ポスト投函制)

郵便事業は国営・非営利の事業として運営され、「郵便の役務をなるべく安い料金で、あまねく、公平に提供することによって、公共の福祉を増進することを目的」(郵便法第1条)として、いつでも、誰でも、どこへでもなるべく安い料金で簡便に利用できるようサービスを提供しています。運営に必要な経費は、すべてお客さまにお買い上げいただいた切手やはがき等の料金収入により賄われており、税金からの補てんは一切受けていません。郵便局は、過疎地を含め、全国3,123の市区町村(平成16年4月現在)すべてに設置されており、国民利用者の皆さまに最も身近な国の窓口機関として地域社会に定着しています。

2 業務の状況

1 引受郵便物数の状況

平成15年度における総引受郵便物数は、255億8,663万通（個）となり、前年度に比べ、5億9,371万通（個）の減少（対前年度2.3%減）となりました。

国民1人当たりの利用通数は、202通と、前年度に比べて5通の減少となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種（手紙）第二種（はがき）郵便物は、厳しい経営環境の中、年賀はがきが積極的な販売活動により33億5,861万通と6年ぶりに前年度を上回りました（対前年度0.3%増）が、IT化の影響（電子メールへの移行）や民間メール便への移行、通信費節減による企業差出しの減少などにより、233億6,398万通（年賀・選挙を含む）となり、前年度に比べ2.7%減少しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、8億5,652万通（対前年度11.6%減）となりました。

第四種郵便物は、通信教育の差出しが増加したことなどにより、4,054万通（対前年度9.2%増）となりました。

特殊取扱郵便物は、IT化の影響（電子メールへの移行）や普通郵便物の送達のスピードアップの影響により速達郵便物が減少したことなどにより、5億4,341万通（対前年度14.0%減）となりました。

この結果、通常郵便物全体では、248億445万通となり、前年度に比べて8億4,295万通の減少となりました。

小包郵便物

一般小包については、ターゲット10のスローガンのもと、小型物品市場（民間宅配便と一般小包の取扱数の合計）におけるシェアを平成14年度の5.7%から、3年後の平成17年度に10%に拡大する目標を定めて営業推進の取組を行いました。この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したほか、ワンコインで手軽に利用できる「EXPACK500」を平成15年10月14日から全国で販売するなど営業努力に努めたことにより、1億8,218万個（対前年度9.9%増）となりました。

また、冊子小包についても、平成15年7月1日及び16年2月1日に料金を値下げするなどサービス改善に努めた結果、5億1,583万個（対前年度86.5%増）となりました。

この結果、小包郵便物全体では、6億9,801万個となり、前年度に比べて2億5,570万個の増加となりました。

国際郵便

国際郵便については、国際スピード郵便（EMS）が、取扱国の拡大等により、945万通（対前年度3.6%増）となりました。

国際通常郵便物は、電子メールの普及などの影響により、7,317万通（対前年度11.3%減）となりました。

国際小包郵便物は、155万個（対前年度0.2%増）となりました。

この結果、国際郵便全体では、8,417万通（個）となり、前年度に比べて646万通（個）の減少となりました。

なお、外国来については、国際通常郵便物が2億3,049万通（対前年度12.1%減）、国際小包郵便物が210万個（対前年度2.3%減）、国際スピード郵便（EMS）が513万通（対前年度6.2%増）となり、国際郵便（外国来）全体では、2億3,771万通（個）（対前年度11.7%減）となり、前年度に比べて3,153万通（個）の減少となりました。

(単位:万通(個)%)

区別	平成15年度	平成14年度	対前年度増減率
総計	255億8,663	261億8,034	2.3
第1内国	255億0,246	260億8,971	2.3
1通常	248億0,445	256億4,740	3.3
(1)普通通常	242億6,105	250億1,525	3.0
ア第一種	123億3,473	128億3,942	3.9
イ第二種	75億6,044	78億0,833	3.2
ウ第三種	8億5,652	9億6,888	11.6
エ第四種	4,054	3,713	9.2
オ年賀	33億5,861	33億4,693	0.3
カ選挙	1億1,019	1,456	656.7
(2)特殊通常	5億4,341	6億3,215	14.0
ア書留	1億3,862	1億5,919	12.9
イ配達記録	2億1,503	2億2,994	6.5
ウ速達等	1億8,975	2億4,302	21.9
2小包	6億9,801	4億4,231	57.8
(1)一般小包	1億8,218	1億6,573	9.9
(2)冊子小包	5億1,583	2億7,658	86.5
第2国際(外国あて)	8,417	9,063	9.6
1通常	7,317	7,996	11.3
2小包	155	154	0.2
3国際スピード郵便(EMS)	945	912	3.6

参考

区別	平成15年度	平成14年度	対前年増減率
国際(外国来)	2億3,771	2億6,924	11.7
通常	2億3,049	2億6,226	12.1
小包	210	215	2.3
国際スピード郵便(EMS)	513	483	6.2

2 郵便営業収入の状況

平成15年度における郵便営業収入(お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。)は、1兆9,063億円となり、前年度に比べ、454億円の減少(2.3%減)となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

切手収入

切手収入(郵便切手の販売収入)は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより3,284億円(7.2%減)、各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する特殊切手の販売収入が発行枚数の減などにより273億円(24.6%減)となり、合計で3,557億円(8.8%減)となりました。

はがき類代

はがき類代(郵便はがき、郵便書簡、国際郵便はがき、航空書簡、定形小包包装物(EXPACK500)および定形国際スピード郵便物(EMS Asia/World)の販売収入)は、一般はがき(暑中見舞いはがき、絵入りはがき、広告付はがきを含みます。)の販売収入が744億円(0.2%減)、お年玉付郵便はがきの販売収入が2,003億円(4.0%増)となり、合計で2,747億円(2.8%増)となりました。

後納料

後納料 料金後納郵便物の料金収入)は、料金後納の担保制度の見直しなどにより、8,132億円(1.5%増)となりました。

別納料

別納料 料金別納郵便物の料金収入)は、料金後納の担保制度の見直しによって後納料へ移行したことなどにより、4,457億円(7.4%減)となりました。

郵便雑収

郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入)は、選挙運動用はがきの取扱いによる収入が増加したことなどにより、170億円(38.6%増)となりました。

郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
郵便営業収入	20,530	20,486	20,128	19,517	19,063
切手収入	5,005	4,784	4,226	3,901	3,557
一般切手	4,315	4,059	3,817	3,539	3,284
特殊切手	690	725	409	362	273
はがき類代	2,965	2,878	2,757	2,672	2,747
一般はがき	884	820	783	746	744
年賀はがき	2,081	2,058	1,974	1,926	2,003
後納料	7,498	7,737	8,053	8,008	8,132
別納料	4,895	4,935	4,946	4,814	4,457
郵便雑収	167	152	147	122	170

(注1) 上記の金額は、収納額(消費税等を含みます。)であり、財務諸表の数値とは一致しません。

(注2) 項目の説明は次のとおりです。

- ・切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

支社別の郵便営業収入の内訳

(単位:億円)

区 別	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
北海道	836	823	793	766	742
東北	1,024	1,042	975	917	910
関東	3,136	3,206	3,186	3,118	1,942
南関東	-	-	-	-	1,127
東京	5,758	5,695	5,755	5,601	5,363
信越	589	599	577	559	559
北陸	383	386	364	350	342
東海	1,959	1,926	1,900	1,859	1,838
近畿	3,532	3,509	3,336	3,205	3,115
中国	1,141	1,121	1,103	1,074	1,062
四国	533	518	498	467	455
九州	1,515	1,515	1,497	1,476	1,467
沖縄	119	124	122	123	124
本社	5	22	22	2	17
合計	20,530	20,486	20,128	19,517	19,063

(注1) 上記の金額は、収納額(消費税等を含みます。)であり、財務諸表の数値とは一致しません。

(注2) 平成11年度から平成14年度までの関東には、南関東分を含んでいます。

(注3) 本社の収入は、全国版の広告付はがきの手数料、選挙運動用はがきの取扱いなどによる収入です。

3 財務の状況

1 損益の状況

平成15年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、JPSの推進による生産性の向上や、機械化・転力化、運送委託費の削減等により、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。

郵便業務の収益(営業収益、営業外収益及び特別利益の合計)は、小包郵便物数が増加する一方、通常郵便物数の減少等により、対前年度比639億円減の1兆9,766億円となりました。

一方、費用につきましては、競争契約の拡大による郵便物の運送委託費の削減、合理化による常勤職員数の削減(6,720人減)など、経費全般にわたる節減を行った結果、費用(営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計)は、対前年度比1,127億円減の1兆9,502億円となりました。

この結果、平成15年度の郵便業務の利益は、対前年度比488億円増の263億円となりました。

なお、平成15年度の事業経費率は、96.9%となっています。

(注) 事業経費率=(営業原価+販売費及び一般管理費)÷営業収益×100

■損益の対前年度比較

(単位:億円)

科目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減額
営業収益	19,666	20,350	683
営業原価	18,136	19,373	1,236
営業総利益	1,530	977	553
販売費及び一般管理費	925	964	39
営業利益	605	13	592
営業外収益	55	54	1
営業外費用	205	180	26
経常利益(又は経常損失)	455	113	568
特別利益	43	1	43
特別損失	235	113	123
当期利益(又は当期損失)	263	225	488

(参考)

収益(+ +)	19,766	20,405	639
費用(+ + +)	19,502	20,630	1,127
当期利益(又は当期損失)	263	225	488

(注1) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(注2) 平成14年度決算額については、会社の会計基準に基づく計数に調整するため、平成14年度の郵便事業の損益に、税抜処理等の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握、貯蔵品等の資産計上等は行っておりません。

■営業収益の内訳

平成15年度における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位:億円)

区別	平成15年度
郵便営業収益	18,842
通常郵便物	16,294
小包郵便物	1,686
国際郵便	833
その他	28
受託業務収益	719
印紙売りさばき業務	691
放送受託業務	27
電話受託業務	0
その他の営業収益	105
営業収益合計	19,666

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 資産・負債の状況

資産

平成15年度末の総資産額は2兆2,842億円であり、公社設立時の総資産額(2兆7,213億円)に対し4,370億円減少しました。

このうち流動資産は3,024億円であり、3,536億円減少していますが、これは現金及び預金の減少によるものです。また、固定資産は1兆9,818億円であり、834億円減少しています。

負債

平成15年度末の負債の総額は2兆8,361億円であり、公社設立時の負債に対し4,634億円減少しました。

このうち流動負債は1兆78億円であり、3,143億円減少していますが、これは短期借入金5,708億円減少したこと等によるものです。固定負債は1兆8,283億円であり、公社設立時の固定負債に対し1,490億円減少していますが、これは退職給付引当金1,023億円減少したことなどによるものです。

資本

資本は、設立時資産・負債差額 5,782億円に加え、当期利益263億円を計上したことから、平成15年度末の資本総額は 5,518億円になりました。

平成16年3月31日現在における貸借対照表の概要

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,024	流動負債	10,078
固定資産	19,818	固定負債	18,283
1 有形固定資産	19,710	負債合計	28,361
2 無形固定資産	99	(資本の部)	
3 投資その他の資産	7	設立時資産・負債差額	5,782
		利益剰余金	263
		資本合計	5,518
資産合計	22,842	負債資本合計	22,842

3 キャッシュ・フローの状況

郵便業務におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
1,274	276	4,515	1,822

4 郵便トピックス

配達時間を午後9時まで延長(15年4月1日)

一般小包郵便物(以下ゆうパック)や書留郵便物など直接手渡しでお届けする郵便物で、昼間にご不在でお受け取りいただけなかったものについて、更にお受け取りやすくするため、これまでの午後8時頃までの配達を午後9時頃まで繰り下げました。

また、昼間帯にご不在でお受け取りいただけなかったすべての郵便物について、郵便局から受取人さまへ電話連絡をし、早期にご在宅日時等を確認し配達することとしました。

ゆうパック及び簡易書留郵便物の損害賠償限度額の引上げ(15年4月1日)

これまでゆうパックは6千円、簡易書留郵便物は8千円であった損害賠償限度額を、ともに5万円に引き上げました。

インターネットによる再配達依頼受付(15年4月1日)・配達完了電子メール通知(15年5月20日)

これまで電話、はがき及びファクシミリで受け付けていた不在持戻り郵便物の再配達依頼について、インターネット上からでも受け付けるサービスを開始しました。

また、ゆうパックのみで提供していましたが配達済みお知らせサービスを、書留通常郵便物等の追跡対象郵便物について、電子メールでも配達完了をお知らせするサービスを開始しました。(p60)

「写真付き切手」作成サービスの実施(15年4月19日)

「写真付き切手」は切手の下にお客さまからお預かりした写真を印刷した切手シートです。「自分だけのオリジナル切手がほしい」というお客さまのニーズにお応えするため15年4月19日から東京の一部で販売開始し、15年6月2日から全国の郵便局で通信販売の申込み受付を始めました。

また、発売当初は人物を被写体にしたものに限定していましたが、お客さまのご要望にお応えし、15年6月30日から自分のペットの写真などでも作成できるようになりました。さらに、15年9月1日から、バックシートデザインの変更及び切手部分の下に設けたタブ部分のデザイン変更の申込み受付を開始しました。

切手シートについても15年12月1日から新たに2種類のタイプの「シール式」切手シートを、また、16年1月23日からは50円、90円の「シール式」郵便切手を追加しました。「のり式」切手シートについては、16年7月2日で受付終了いたしました。(p57)

定形小包郵便物「EXPエクスパック500」の試行サービス(15年4月21日)・全国展開(15年10月14日)

日本郵政公社発足後の新たな郵便サービスの第一弾として、定形小包郵便物「EXPエクスパック500」の試行サービスを、15年4月21日から東京都心3区(中央、千代田、港)、15年6月2日から大阪市2区(北、中央)で開始しました。また、15年10月14日からは全国でサービスを開始しました。(p48)

■ 翌日配達エリアの拡大(15年5月19日)

「小包」及び「通常(手紙・はがき)」を翌日にお届けできる地域を全国的に拡大しました。これにより、例えば東京都で夕刻までにお預かりした小包をお届けできる地域は、北は岩手県(約600km圏内)、西は岡山県(約700km圏内)までとなっていました。約1,000km圏内まで拡げ、本州及び四国一円まで翌日に配達できるようになりました。

また、通常郵便物については、東京都で午後3時までにお預かりした郵便物は、北は福島県、西は静岡県(約300km圏内)までとなっていました。午後5時までにお預かりしたものを北は宮城県(約400km圏内)、西は大阪市(600km圏内)まで翌日にお届けできるようになりました。

■ 株式会社日立物流との提携(15年5月29日)

株式会社日立物流との提携を開始し、お客さまの物流業務(物流システム構築、在庫管理、流通加工等から輸配送等)に関する一括アウトソーシングニーズに対応するトータル物流サービスを提供しています。(p30)

■ 冊子小包郵便物の料金見直し(15年7月1日)

冊子小包郵便物について、重量区分を簡素化してお客さまに分かりやすくするとともに、料金を引き下げ、一層ご利用いただきやすくしました。

重量区分が、基本料金は10区分から6区分、特別料金は17区分から7区分になり、例えば基本料金が150gを超え250gまでのものは、これまで210円(150g超～200g)又は240円(200g超～250g)でしたが、一律210円になりました。また、併せて特別料金の取扱対象も拡大し、リーフレット等冊子としない印刷物もご利用いただけるようになりました。

■ 定形外郵便物の料金見直し(15年10月1日)

定形外郵便物について、重量区分を簡素化してお客さまに分かりやすくするとともに、料金を引き下げ、一層ご利用いただきやすくしました。

重量区分が12区分から8区分になり、例えば50gを超え100gまでのものは、これまで140円(50g超～75g)又は160円(75g超～100g)でしたが、一律140円になりました。また併せて割引制度も拡充いたしました。

■ 小包郵便物の大きさ及び重量の拡大等(15年10月1日)

お客さまの利便を向上させるため、小包郵便物の大きさ及び重量の最大限を拡大しました。また、着払小包郵便物の料金割引を新設しました。

- ・ 大きさ：長さ1m以内 廃止、長さ、幅及び厚さの合計1.5m以下 1.7m以下
- ・ 重量：20kg以下 30kg以下

■ 「ゆうパック111周年ありがとうキャンペーン」の実施(15年10月1日)

明治25年(1892年)に産声を上げた郵便小包(ゆうパック)が15年10月で111周年を迎えました。日本郵政公社では感謝の気持ちを込めて10月1日から「ゆうパック111周年ありがとうキャンペーン」を実施しました。

■ 家庭系パソコン回収システムにおける回収物のゆうパックとしての取扱い開始(15年10月1日)

個人ユーザーの廃棄パソコンの回収について、ゆうパックとしての取扱いを開始しました。(p33)

■ 平成16年用お年玉付郵便はがき(年賀はがき)の販売キャンペーンの実施(15年11月10日)

平成16年用お年玉付郵便はがきをご購入いただいたお客さまに素敵な賞品が当たる「自分にお年玉」キャンペーン、ドラえもんに年賀状を送ると、抽選で返事が届く「ドラえもんに年賀状を送ろう!」(15年12月15日から受付開始)キャンペーンを実施しました。

「自分にお年玉」キャンペーンには、2,150万通、「ドラえもんに年賀状を送ろう!」キャンペーンには、41万通を超えるたくさんのご応募をいただきました。

■ 不在持戻り郵便物のスマートロッカー(Webロッカー)への配達試行(15年11月20日)・本格実施(16年4月26日)

お客さまの利便を向上するため、不在で持戻りとなる郵便物について、東武東上線ふじみ野駅前(102スマートライフステーション内)に設置したスマートロッカーで受け取っていただける取扱いを15年11月20日から試行的に開始しました。その後、16年4月26日から本格的に実施しています。

■ ローソン店舗で「ふるさと小包」購入申込み開始(15年12月1日)

全国各地の名産品・特産品をゆうパックでお届けする「ふるさと小包」の購入申込みを、ローソン全店舗で開始しました。

ローソン店舗において、各店頭の「Loppi端末」の画面上でご希望の商品を選択し、郵送先住所等の必要情報を入力後、レジで精算することにより、商品申込みができます。(p30)

■ ゆうパックのお届け希望日配達サービスの実施(15年12月1日)

ゆうパックの配達日を希望される場合、従来は配達日指定料金50円をいただいていたのですが、その料金をいただかず配達希望日にお届けすることとしました。

■ 株式会社オリエンタルランドとの提携(15年12月3日)

申込商品をゆうパックでお届けするオリエンタルランドの通販カタログ「many many」を全国の郵便局において展開しました(16年3月15日)

また、オリエンタルランドが「イクスピアリ」内へ「こどもPOST HOUSE」を開設し、切手・はがきの販売、ゆうパックの引受、こども向けオリジナル商品等の販売を開始しました(16年5月5日)

■ 料金後納のご利用条件の緩和(15年12月8日)

料金後納制度について、内国小包、国際小包及び国際スピード郵便(EMS)のサービス向上を図るため、ご利用条件を緩和しました。

これにより、例えば内国小包については、毎月50個以上ご利用いただくことが必要でしたが、毎月10個以上でご利用いただけるようになりました(冊子小包は除きます。)

東京駅の東海キヨスク店舗への郵便ポストの設置(16年1月28日)

お客さまがアクセスしやすい場所へ積極的に郵便ポストを設置していくため、交通至便な主要ターミナル駅の東海キヨスク株式会社の店舗に郵便ポストを設置し、郵便物の取集めを行うこととしました。

冊子小包郵便物のサービス改善(16年2月1日)

DVDやCD等の「電磁的記録媒体」も、カタログやチラシ等の印刷物と同様、冊子小包郵便物としてご利用いただけるようになりました。

また、特別料金の適用条件を緩和し、例えば、同時差出個数500個以上のものに適用していた特別料金を、月間差出個数500個以上のものにも適用できるようになりました。

さらに、年間差出予定個数が100万個以上であること等一定の条件を満たすものについて、年間を通じて適用する特別料金を新設しました。

定形国際スピード郵便物「EMS Asia / World」の試行サービスの開始(16年2月2日)

国際ビジネスシーンにおけるお客さまの利便性の向上を図るため、ポスト投函が可能な定形国際スピード郵便物「EMS Asia / World」の試行サービスを開始しました。

「EMS Asia / World」は、日本郵政公社が作成する専用封筒で通信文・書類を送付することができます。料金は、重量に関わらず、アジア向けが、一律1,000円、その他の地域向けが、一律1,500円です。

東京23区内、名古屋市内、大阪市内及び京都市内の郵便局において販売・取扱いを行っています。

びん類等のゆうパック包装用品の販売(16年2月13日)

お客さまのニーズにお応えするため、従来 of 箱、袋タイプに加え、びん類等の発送に便利なゆうパック包装用品を販売しました。新たに販売するものとしては、一升びん1本用170円、CD・DVD等用110円などがあります。

ゆうパックの配達時間帯希望サービスの拡充(16年3月1日)

ゆうパックの差出しの際に、差出人の方に配達時間帯を希望していただき、その時間帯(午前・午後・夕方・夜間)にお届けする、配達時間帯希望サービスを実施していますが、さらに、「午後」の配達時間帯を「午後(12時頃～14時頃)」「午後(14時頃～17時頃)」に区分して、お客さまに更にご利用いただきやすいサービスにしました。

ユニグループとの提携の推進(コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」店舗内にポストを設置)(16年4月1日)

シーアンドエスグループが展開するコンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」の全国の全店舗のうち、15年12月に郵便ポストを設置した愛知県、岐阜県、静岡県、三重県以外の地域に所在する店舗のうち、店先に郵便ポストが設置されていない店舗において、郵便ポストを設置しました。(p30)

ゆうパックの重量区分の一部変更(16年4月1日)

ゆうパックの基本料金の重量区分のうち、10kgを11kgに、20kgを21kgに拡大しました。

これにより、内容品を包装することによって10kg又は20kgを超えるような場合でも、従来の10kg又は20kgの料金でご利用いただけるようになりました。

また、月間の差出個数及び地帯に応じた特別料金(重量にかかわらず均一の料金)の最大重量を、10kgから11kgに拡大しました。

冊子小包郵便物及び配達記録郵便のサービス改善(16年4月12日)

郵便物の引受け及び配達を記録する配達記録郵便の対象に冊子小包郵便物を加えるとともに、配達記録郵便とする冊子小包郵便物について、年間を通じて適用する特別料金(100gまでの一律料金)を新設しました。

コンピュータ郵便サービスの改善(16年4月12日)

住所・氏名、通信文等を記録したデータ媒体をお客さまからお預かりし、印字から封入・封かんまで行い、通常郵便物としてお届けする「コンピュータ郵便サービス」の利便性の向上を図るため、データ記録媒体の多様化、通信文の枚数、同封物の部数の拡大等の改善を実施しました。

中国向け国際郵便サービスの改善(16年5月10日)

中国向け国際郵便サービスを一層便利にご利用いただくため、中国あて国際スピード郵便(EMS)の長さの拡大(1.5メートル→1.8メートル。全国21局で取扱い)、東京・大阪 - 上海間でのEMS配達時間保証扱い(タイムサーテンサービス)の開始(全国25局で取扱い)等のサービス改善を行いました。

株式会社am/pmジャパン及び株式会社デイリーヤマザキとの取組(16年6月1日)

am/pmジャパン及びデイリーヤマザキと連携し、全国のお客さまの一層の利便性向上を目指して、一部店舗において、ゆうパックの引受けの試行実施を行うとともに、郵便ポストを設置し、郵便物の取集を開始しました。

(p30)